



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所
 コード番号 4925 URL <http://www.haba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小柳 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当兼ディレクター (氏名) 宮崎 一成
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月21日 配当支払開始予定日 平成27年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5296-6250
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,181	△4.4	282	△77.4	244	△79.8	44	△95.1
26年3月期	13,786	4.2	1,254	193.1	1,207	202.2	916	—

(注) 包括利益 27年3月期 47百万円 (△94.9%) 26年3月期 918百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.40	—	0.7	1.8	2.1
26年3月期	232.95	—	15.1	8.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,162	6,466	49.1	1,643.97
26年3月期	13,956	6,498	46.6	1,652.01

(参考) 自己資本 27年3月期 6,466百万円 26年3月期 6,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△178	686	△319	3,656
26年3月期	1,540	△959	△386	3,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	8.6	1.3
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	78	175.4	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	11.2	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	7.0	1,100	288.9	1,050	329.9	700	—	177.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ノースジェニシス
 詳細は、(添付資料)6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	3,935,000 株	26年3月期	3,935,000 株
27年3月期	1,281 株	26年3月期	1,228 株
27年3月期	3,933,728 株	26年3月期	3,933,772 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,533	△3.2	△116	—	△22	—	△48	—
26年3月期	11,916	8.0	830	387.6	931	258.1	837	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△12.40	—
26年3月期	212.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	8,506		4,124		48.5	1,048.50		
26年3月期	9,445		4,251		45.0	1,080.70		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,124百万円 26年3月期 4,251百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、13,181,178千円(前年同期比4.4%減)となりました。

本年度は期中よりテレビCM・ネット広告等を強化して、広告宣伝・販売促進費を大幅に増加させて認知度が向上、新規客等は予想通り増加してきております。しかしながら、新規客の固定化と購入額の増加には一定の時間がかかるため、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動をカバーしきれず、売上高は前年を下回りました。その結果、品目別売上では基礎化粧品が8,219,319千円(同1.5%増)、メイクアップ化粧品が998,112千円(同18.4%減)、トイレットリーが739,834千円(同3.5%減)、栄養補助食品・雑貨等は2,713,568千円(同12.7%減)となっております。

販売ルート別では、通信販売が8,219,102千円(同7.9%減)、百貨店向卸売が1,340,838千円(同6.2%増)、その他卸売が2,805,135千円(同4.5%増)、直営店は813,184千円(同3.5%減)となりました。

売上原価は3,205,102千円(同3.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は、テレビCM・ネット広告等の強化により、広告宣伝・販売促進費が4,198,394千円(同15.6%増)、その他経費が5,494,827千円(同1.7%減)、合計9,693,222千円(同5.1%増)となりました。

これらの結果、営業利益は282,853千円(同77.4%減)、経常利益は244,248千円(同79.8%減)、当期純利益は44,834千円(同95.1%減)となっております。

次年度においては、メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施、広告戦略の最適化により、当社グループの知名度を向上させ、新たな層の新規顧客を開拓いたします。さらに店舗数の拡大、卸売の強化とともに訪日外国人に対する売上増を目指します。国際部においては海外の展示会に積極的に参加し、新たなチャンネルの開発に努めます。研究開発においては、独創的で効果のある商品の開発を行っております。

これらの取組みにより、次期売上高は14,100,000千円(前期増減率7.0%増)、営業利益1,100,000千円(同288.9%増)、経常利益1,050,000千円(同329.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700,000千円を見込んでおります。

品目別実績

(単位：千円)

区分		平成26年3月期		平成27年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	8,095,108	58.7	8,219,319	62.4	124,210	1.5
	メイクアップ化粧品	1,223,832	8.9	998,112	7.6	△225,719	△18.4
	トイレットリー	766,634	5.6	739,834	5.6	△26,799	△3.5
	その他(注)1	514,505	3.7	507,426	3.8	△7,078	△1.4
	小計	10,600,080	76.9	10,464,693	79.4	△135,387	△1.3
栄養補助食品・雑貨等		3,108,482	22.5	2,713,568	20.6	△394,914	△12.7
化粧品・栄養補助食品等 小計		13,708,563	99.4	13,178,261	100.0	△530,302	△3.9
その他(注)2		78,407	0.6	2,917	0.0	△75,490	△96.3
合計		13,786,971	100.0	13,181,178	100.0	△605,792	△4.4

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

ハーバーガーデンは、平成26年1月に営業を終了しています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

区分		平成26年3月期		平成27年3月期		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販 売 ル ー ト	通信販売	8,919,938	65.1	8,219,102	62.3	△700,835	△7.9
	百貨店向卸売	1,262,500	9.2	1,340,838	10.2	78,337	6.2
	その他卸売	2,683,225	19.6	2,805,135	21.3	121,910	4.5
	直営店	842,898	6.1	813,184	6.2	△29,714	△3.5
	合計	13,708,563	100.0	13,178,261	100.0	△530,302	△3.9

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、有形固定資産の売却等により13,162,306千円、前連結会計年度末と比較して793,884千円の減少となりました。負債合計は、未払法人税等の減少等により6,695,398千円、前連結会計年度末と比較して762,164千円の減少、純資産合計は利益剰余金の減少等により6,466,908千円、前連結会計年度末と比較して31,720千円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、主に有形固定資産の売却による収入があったため、前連結会計年度に比べ189,962千円の増加となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、178,754千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益239,539千円、減価償却費584,224千円の計上と法人税等1,011,723千円の支払いによるものです。前連結会計年度に比べ1,718,903千円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、686,623千円となりました。これは主に、研究開発用ビル等の有形固定資産の売却による収入986,751千円とハーバー銀座館のオープン工事等による有形固定資産の取得による支出204,874千円によるものです。前連結会計年度に比べ1,646,535千円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は319,286千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額100,000千円と長期借入金の純減少額138,290千円によるものです。前連結会計年度に比べ、67,235千円の支出減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	41.6	38.9	41.5	46.6	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	75.9	69.7	85.3	91.6	123.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,439.9	957.2	343.9	319.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	8.0	21.0	24.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

また、次期の配当金につきましても、経営基盤の強化を図るため、内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 原料供給について

イ. スクワランについて

(イ) 供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っていますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(ロ) スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

ロ. チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

② 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「医薬品医療機器等法」関係の規制を受けています。当社が、医薬品医療機器等法に基く「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、株式会社HプラスBライフサイエン

スは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」、「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」、「医薬品卸売販売業」及び「医薬品店舗販売業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

○食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

○食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

○農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

○健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

○保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

○計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

○不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「医薬品医療機器等法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。通信販売についての法的規制としては、

○特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

○景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

③ 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の製造販売を主な事業としています。

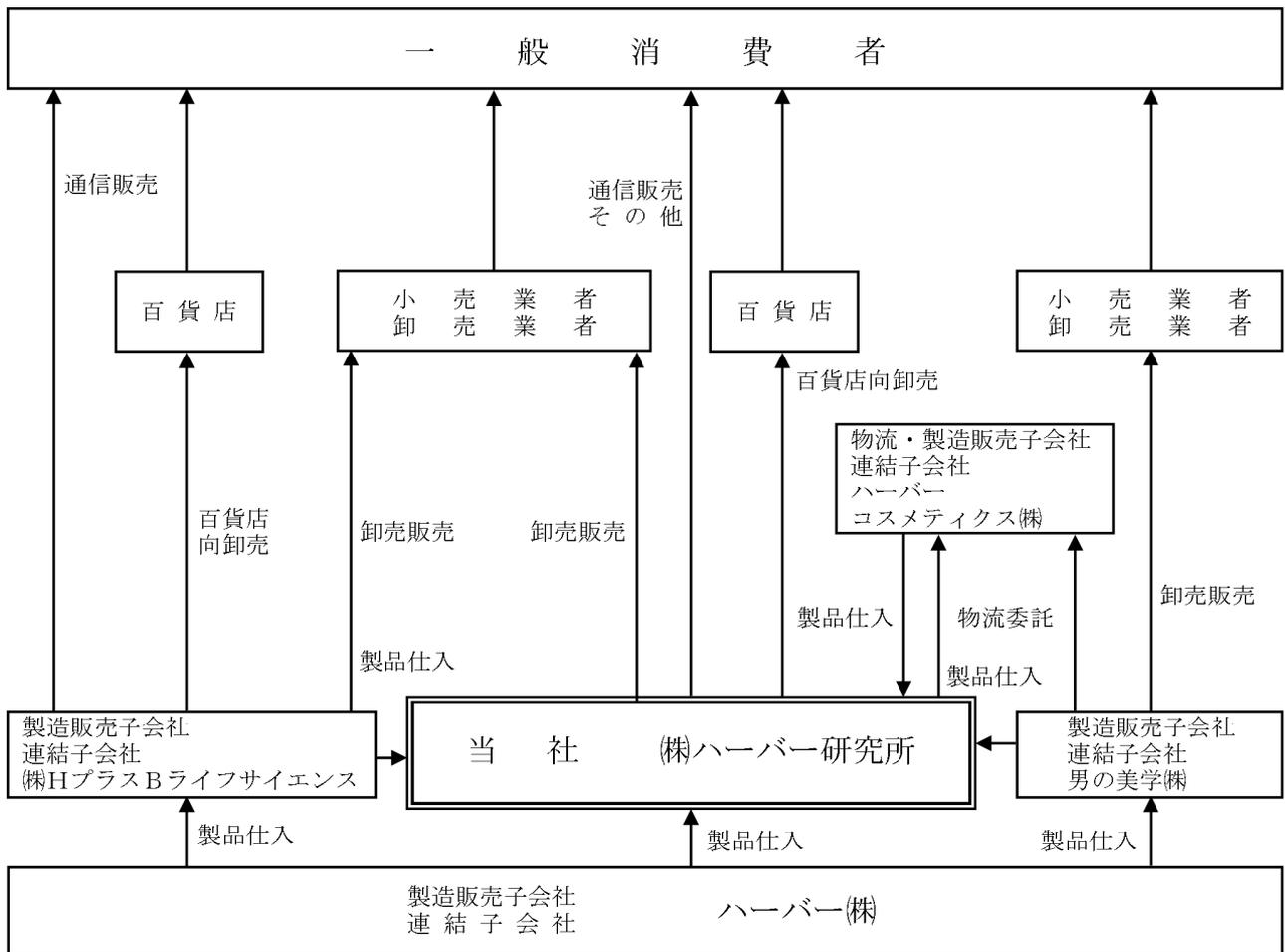
当社グループの研究開発、商品開発は当社の生命科学研究所が行っております。

当社グループの生産体制は、化粧品については、主にハーバー株式会社で製造している他、ハーバーコスメティクス株式会社、株式会社HプラスBライフサイエンス及び外部委託会社で製造しております。また、栄養補助食品等についても、ハーバー株式会社で製造する他、当社グループが指定した仕様で外部業者に製造を委託しております。

販売体制については、当社、株式会社HプラスBライフサイエンス及び男の美学株式会社により、通信販売のほか、百貨店向けや販売業者向け卸売販売、直営店舗での販売等を行っております。主力の通信販売の受注は北海道千歳市、広島県福山市及び三重県松阪市のコールセンターで行っております。商品の発送は千葉県香取郡と広島県福山市の物流センターにおいてハーバーコスメティクス株式会社が行っております。

株式会社ノースジェニシスは、ハーバー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で平成27年3月31日に解散いたしました。また、信州製薬株式会社は、平成27年1月31日付で清算終了しております。

(1) 事業の系統図



注1. その他には、直営ショップでの店頭販売等が含まれています。

2. 信州製薬(株)は、平成27年1月31日付で清算終了しました。

3. ㈱ノースジェニシスは、平成27年3月31日にハーバー(株)に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲から除いています。

4. 海白(上海)商貿有限公司は影響額が軽微なため、本図には記載していません。

5. ハーバーコスメティクス(株)は、当社グループの物流を委託されています。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金(千 円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)	北海道苫小牧市	90,000	化粧品製造販売、食 品・栄養補助食品製造 販売	100	化粧品、食品・栄養 補助食品等の仕入先 役員の兼任等…有
ハーバーコスメティク ス(株) (注)	千葉県香取郡	10,000	商品の梱包・配送、化 粧品製造販売	100	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	男性をターゲットとす る化粧品製造販売	100	化粧品等の仕入先 役員の兼任等…有
(株)HプラスBライフサ イエンス	東京都千代田区	50,000	食品・栄養補助食品製 造販売・化粧品製造販 売	100	食品・栄養補助食品 等の仕入先 役員の兼任等…有
海白(上海)商貿有限 公司	中国上海市	千中国元 800	化粧品販売、食品・栄 養補助食品販売	100	輸入代理委託先 役員の兼任等…有

(注) 特定子会社に該当しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「無添加主義®」とは、からだにとって健やかなものをお届けするために、からだのストレスとなる可能性がある原料は使用せず、安全を第一に考えるというハーバーの理念で、登録商標となっています。

防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、メイク品も色素は無機顔料のみを使用しています。食品、健康食品でもこの決意を貫きこれからも守り続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視し、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営理念である「無添加主義®」のもと、安全、安心な商品作りを徹底し、独創的な技術により高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現いたします。生命科学研究所を中心に、大学や各種研究機関との共同基礎研究、物質、素材、原料等の専門的研究により新しい技術や素材を開発し、化粧品、食品などへの応用により高機能商品を開発してまいります。

ハーバー株式会社のノースジェニシス工場においては、キャンディー及びサプリメントの本格生産を開始しました。また、ハーバー株式会社の成田工場において、小ロット多品種対応のOEM受託製造拠点としての機能を担うなど、中長期的な経営資源の有効利用を進めております。

企業として、売上及び利益を安定的な成長軌道に載せるためには、売上規模をより一層拡大していくことが肝要と認識しており、中長期的に売上高200億円の実現をめざしております。

(4) 会社の対処すべき課題

マーケティングにおいては、原点に回帰し、基礎化粧品などハーバーの基盤となる商品の販売強化を行います。テレビCMを中心に様々なタッチポイントで、ハーバーの価値を訴求することでCRM（顧客関係管理）を活性化させ、新規顧客の開拓からロイヤルユーザーへの育成を行いLTV（顧客生涯価値）の最大化を図ります。特に新規顧客の獲得にはWEBを中心にインターネット広告を強化し、広告効率をアップさせます。さらに基幹系システムの刷新により業務効率の向上及び顧客データの効率的な活用を行います。

メディアや企業等とのタイアップによる美容講座の積極的な実施により、新規顧客の獲得、顧客の固定化及び積極的な拡販に努めます。また、北海道千歳市から札幌市にコールセンターを移設し、通信販売受注体制の拡充を行ってまいります。

製造面においては、ハーバー株式会社のスキンケア製品の中心となる苫小牧工場において、引続き生産体制の効率化によるコストダウンを進めるとともに、ノースジェニシス工場及び成田工場の稼働率引上げに努めます。

物流面では、東西2拠点体制の整備により配送業務効率化を進めます。生産、物流拠点では引続き周辺環境の美化、整備を進めてまいります。

卸売り事業においては、ハーバーブランドの認知度向上とともに、株式会社HプラスBライフサイエンスによる新規食品商材と男の美学株式会社による男性用化粧品の販路獲得、流通チャネルへの導入促進を積極的に進めてまいります。また、当社グループの商品開発力と製造技術力を戦略的に活用し、化粧品や食品の共同開発商品、PB商品やOEM事業の攻勢を強めてまいります。

海外事業においては、アジア市場への深耕を進めるとともに、新たな地域、市場の開拓を推進してまいります。

長期的かつ安定的な成長のためには、連結子会社と一体化した人材育成が重要な課題であり、教育研修と人材交流を含めた的確な人員配置を徹底し、将来を担う人材の育成強化に力を入れてまいります。

コンプライアンス面では、内部統制をより一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566,681	3,756,664
受取手形及び売掛金	1,965,441	1,736,925
商品及び製品	939,109	1,097,284
仕掛品	14,806	46,968
原材料及び貯蔵品	605,747	724,812
繰延税金資産	206,527	197,153
その他	131,712	369,775
貸倒引当金	△13,460	△12,803
流動資産合計	7,416,565	7,916,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,807,729	3,456,479
減価償却累計額	△1,514,490	△1,559,766
建物及び構築物(純額)	2,293,238	1,896,713
機械装置及び運搬具	1,297,551	1,433,061
減価償却累計額	△813,467	△916,309
機械装置及び運搬具(純額)	484,083	516,751
工具、器具及び備品	837,437	831,852
減価償却累計額	△641,437	△645,397
工具、器具及び備品(純額)	195,999	186,455
土地	2,382,328	1,751,048
建設仮勘定	7,408	13,232
その他	9,706	9,706
減価償却累計額	△6,794	△8,735
その他(純額)	2,911	970
有形固定資産合計	5,365,971	4,365,171
無形固定資産		
のれん	420,794	203,145
ソフトウェア	110,932	103,272
商標権	131,414	116,671
その他	14,708	14,603
無形固定資産合計	677,850	437,694
投資その他の資産		
投資有価証券	7,195	11,447
繰延税金資産	270,459	206,806
差入保証金	197,276	203,422
その他	20,873	20,982
投資その他の資産合計	495,803	442,659
固定資産合計	6,539,625	5,245,525
資産合計	13,956,191	13,162,306

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	537,198	623,708
短期借入金	1,950,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	754,870	918,338
未払金	870,789	885,438
未払法人税等	669,140	34,252
未払消費税等	85,671	72,749
ポイント引当金	250,759	268,153
その他	83,284	87,882
流動負債合計	5,201,713	4,740,523
固定負債		
長期借入金	2,222,831	1,921,073
役員退職慰労引当金	1,583	1,583
その他	31,434	32,218
固定負債合計	2,255,849	1,954,874
負債合計	7,457,562	6,695,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	4,986,213	4,952,372
自己株式	△958	△1,134
株主資本合計	6,494,274	6,460,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	619	1,533
為替換算調整勘定	3,733	5,117
その他の包括利益累計額合計	4,353	6,650
純資産合計	6,498,628	6,466,908
負債純資産合計	13,956,191	13,162,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,786,971	13,181,178
売上原価	3,309,577	3,205,102
売上総利益	10,477,393	9,976,075
販売費及び一般管理費	9,223,305	9,693,222
営業利益	1,254,088	282,853
営業外収益		
受取利息	567	251
受取配当金	108	158
受取賃貸料	25,318	15,427
保険解約返戻金	7,452	—
助成金収入	3,272	6,830
その他	12,765	7,402
営業外収益合計	49,483	30,069
営業外費用		
支払利息	61,836	53,387
賃貸費用	13,014	8,295
その他	20,991	6,992
営業外費用合計	95,842	68,675
経常利益	1,207,729	244,248
特別利益		
固定資産売却益	5	52,371
収用補償金	473,585	—
特別利益合計	473,590	52,371
特別損失		
固定資産売却損	15,464	30,565
固定資産除却損	23,787	10,701
減損損失	—	15,814
特別損失合計	39,252	57,080
税金等調整前当期純利益	1,642,067	239,539
法人税、住民税及び事業税	741,337	122,066
法人税等調整額	△15,623	72,638
法人税等合計	725,713	194,704
少数株主損益調整前当期純利益	916,354	44,834
当期純利益	916,354	44,834

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	916,354	44,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	913
為替換算調整勘定	2,417	1,383
その他の包括利益合計	2,464	2,296
包括利益	918,818	47,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,818	47,131
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	4,148,534	△958	5,656,596
当期変動額					
剰余金の配当			△78,675		△78,675
当期純利益			916,354		916,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	837,678	—	837,678
当期末残高	696,450	812,570	4,986,213	△958	6,494,274

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	573	1,316	1,889	5,658,485
当期変動額				
剰余金の配当				△78,675
当期純利益				916,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	2,417	2,464	2,464
当期変動額合計	46	2,417	2,464	840,142
当期末残高	619	3,733	4,353	6,498,628

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,450	812,570	4,986,213	△958	6,494,274
当期変動額					
剰余金の配当			△78,675		△78,675
当期純利益			44,834		44,834
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△33,840	△176	△34,017
当期末残高	696,450	812,570	4,952,372	△1,134	6,460,257

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	619	3,733	4,353	6,498,628
当期変動額				
剰余金の配当				△78,675
当期純利益				44,834
自己株式の取得				△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	1,383	2,296	2,296
当期変動額合計	913	1,383	2,296	△31,720
当期末残高	1,533	5,117	6,650	6,466,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,642,067	239,539
減価償却費	633,740	584,224
引当金の増減額(△は減少)	△140,033	16,736
減損損失	—	15,814
受取利息及び受取配当金	△675	△410
支払利息	61,836	53,387
固定資産売却損益(△は益)	15,459	△21,806
固定資産除却損	23,787	10,701
保険解約損益(△は益)	△7,452	—
収用補償金	△473,585	—
助成金収入	△3,272	△6,830
売上債権の増減額(△は増加)	△309,990	228,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	342,986	△309,403
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,378	86,510
未払債務の増減額(△は減少)	178,974	△54,950
未払又は未収消費税等の増減額	△811	16,530
その他	△61,615	20,455
小計	1,569,038	878,922
利息及び配当金の受取額	655	410
収用補償金の受取額	198,984	—
利息の支払額	△65,271	△53,537
法人税等の支払額	△176,971	△1,011,723
法人税等の還付額	10,440	344
助成金の受取額	3,272	6,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,149	△178,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△2,950
子会社株式の取得による支出	△98,125	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△883,931	△204,874
無形固定資産の取得による支出	△18,819	△23,578
固定資産の売却による収入	35,710	986,751
長期前払費用の取得による支出	△11,812	△3,795
差入保証金の差入による支出	△49,028	△27,838
差入保証金の回収による収入	3,256	20,992
貸付金の回収による収入	21,200	—
保険積立金の解約による収入	53,410	—
その他	△11,773	△8,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,911	686,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	△100,000
長期借入れによる収入	680,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△905,855	△888,290
配当金の支払額	△78,746	△78,802
自己株式の取得による支出	—	△176
その他	△1,920	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,521	△319,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,482	1,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,198	189,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,463	3,466,661
現金及び現金同等物の期末残高	3,466,661	3,656,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期7社、当期5社

主要な連結子会社の名称

ハーバー株式会社

ハーバーコスメティクス株式会社

男の美学株式会社

株式会社HプラスBライフサイエンス

海白(上海)商貿有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ノースジェニシスは、平成27年3月31日にハーバー(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除いています。

また、信州製薬(株)は、平成27年1月31日付で清算終了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち海白(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② デリバティブ

原則として時価法

③ たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間として5年

商標権 10年

③ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② ポイント引当金

購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	化粧品事業	全社・消去	合計
減損損失	—	15,814	15,814

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

当期償却額	263,442
当期末残高	420,794

(注) 当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

当期償却額	201,834
当期末残高	203,145

(注) 当社グループは、化粧品事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,652.01円	1,643.97円
1株当たり当期純利益金額	232.95円	11.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	916,354	44,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	916,354	44,834
期中平均株式数(株)	3,933,772	3,933,728

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月10日に当社所有の土地の売買契約を締結しています。

1. 譲渡の理由

当社は、土地の有効活用を図るため、下記の固定資産を譲渡することにしました。

2. 譲渡する相手先の名称

学校法人トヨタ東京整備学園

専門学校トヨタ東京自動車大学校

3. 譲渡資産の内容

所在地 東京都八王子市館町2195番1、2197番5、2232番10

譲渡物件 土地

4. 譲渡の時期

平成27年5月(予定)

5. 損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)において、固定資産売却益約170,737千円を特別利益に計上する見込みです。